



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー  
コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

四半期報告書提出予定日 平成26年10月24日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	9,658	13.1	1,530	30.6	1,522	28.8	919	37.2
25年12月期第3四半期	8,542	13.0	1,172	12.7	1,182	12.2	670	6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	137.01	—
25年12月期第3四半期	101.10	—

(注)当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株を発行しております。また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	12,284	10,309	83.9	1,387.61
25年12月期	8,755	7,085	80.9	1,068.73

(参考)自己資本 26年12月期第3四半期 10,309百万円 25年12月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	24.00	—	13.00	37.00
26年12月期	—	13.00	—		
26年12月期(予想)				13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年12月期第2四半期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	15.1	1,980	29.7	2,000	29.3	1,210	37.4	175.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	7,430,000 株	25年12月期	6,630,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	296 株	25年12月期	216 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	6,709,760 株	25年12月期3Q	6,629,828 株

(注)当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株を発行しております。また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。平成26年12月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記増資による普通株式905,400株を加え算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策を背景に企業業績の改善、設備投資の回復及び雇用拡大へと繋がり、景気は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税増税の影響、深刻化する人材不足や人件費の高騰、原材料価格やエネルギーコストの高騰を抱えており、特に価格訴求型の業態への影響は大きく業界全体としても環境は厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境の下、コンセプトである「ご馳走レストラン」の実現に向けて、外食企業として基本を徹底するとともに消費者嗜好の変化に対応すべく、新商品の開発と既存商品のブラッシュアップ、新たな店舗作りを新店舗で挑戦しながら既存店舗の改装にも取り組みました。

商品開発面では、肉原料価格が高騰する厳しい環境の下、主力の豪州産牛肉だけでなく、米国の現地視察を行い、肉原料及び調達先の開拓に取り組みながら、自社工場を持つ専門店の強みを活かし商品開発に取り組みました。その結果、ステーキの主力品として関東地区限定で米国産ステーキメニューを、ハンバーグでは黒毛和牛と米国産の最高格付のプライムを使用したワンランク上のハンバーグメニューを導入いたしました。また既存の人気メニューである「ブロンコハンバーグ」「がんこハンバーグ」につきましても更なる品質向上に取り組みました。

年5回改訂を行っているサラダバーメニューは、7月と9月に旬の野菜を使用した惣菜サラダを加えて改訂しました。旬の野菜を食べ放題で提供するサラダバーは、野菜の価格が高騰したこともあり、お客様の来店頻度の向上に寄与いたしました。

販売促進面では、お子様会員向け「キッズクラブ」において、ご家族が集まる夏休み期間にDM企画「なつまつり」を実施、誕生日企画と合わせて主力のファミリー客の集客につながりました。

店舗面では、既存店活性化のために12店舗を改装、新規出店も7月以降近江八幡店（滋賀県）、西船橋店（千葉県）を出店し、平成26年9月末日現在の店舗数は80店舗となりました。

以上の結果、売上高96億58百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益15億30百万円（同30.6%増）、経常利益15億22百万円（同28.8%増）、四半期純利益9億19百万円（同37.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は122億84百万円（前事業年度末87億55百万円）となり35億28百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が公募増資等により26億13百万円及び新規出店等により有形固定資産が7億4百万円増加したこと等によります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は19億75百万円（前事業年度末16億70百万円）となり3億4百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が1億47百万円、賞与引当金が56百万円及び未払法人税等が31百万円増加したこと等によります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は103億9百万円（前事業年度末70億85百万円）となり32億24百万円増加し、自己資本比率は83.9%（前事業年度末80.9%）となりました。その主な要因は、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億33百万円増加、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が7億46百万円増加したこと等によります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月17日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,635,449	6,248,838
売掛金	84,072	90,972
商品及び製品	52,931	27,855
原材料及び貯蔵品	132,678	201,875
その他	162,485	185,299
流動資産合計	4,067,617	6,754,843
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,616,013	3,084,688
構築物(純額)	251,203	305,340
工具、器具及び備品(純額)	330,260	417,776
土地	276,207	276,207
その他(純額)	169,855	264,039
有形固定資産合計	3,643,541	4,348,052
無形固定資産	87,511	106,300
投資その他の資産		
差入保証金	659,096	767,882
その他	297,979	307,593
投資その他の資産合計	957,076	1,075,476
固定資産合計	4,688,128	5,529,829
資産合計	8,755,746	12,284,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	284,002	257,854
短期借入金	110,878	258,335
未払金	498,430	471,218
未払法人税等	313,542	344,945
賞与引当金	21,499	78,031
販売促進引当金	24,725	16,187
資産除去債務	2,500	-
その他	168,840	191,868
流動負債合計	1,424,418	1,618,439
固定負債		
資産除去債務	207,560	224,297
その他	38,312	132,382
固定負債合計	245,872	356,680
負債合計	1,670,291	1,975,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	2,036,713
資本剰余金	713,337	1,946,713
利益剰余金	5,557,810	6,304,770
自己株式	△325	△567
株主資本合計	7,074,159	10,287,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,295	21,922
評価・換算差額等合計	11,295	21,922
純資産合計	7,085,454	10,309,552
負債純資産合計	8,755,746	12,284,672

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,542,116	9,658,809
売上原価	2,348,539	2,673,997
売上総利益	6,193,577	6,984,812
販売費及び一般管理費	5,021,423	5,453,907
営業利益	1,172,153	1,530,904
営業外収益		
受取利息	1,585	2,212
受取配当金	1,327	1,303
受取賃貸料	17,010	16,490
受取保険金	1,190	1,595
協賛金収入	9,311	11,002
その他	2,451	1,126
営業外収益合計	32,877	33,730
営業外費用		
支払利息	643	618
株式交付費	-	22,338
賃貸費用	18,418	15,832
その他	3,338	3,086
営業外費用合計	22,400	41,875
経常利益	1,182,630	1,522,759
特別利益		
固定資産売却益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,432	4,735
店舗閉鎖損失	52,059	-
特別損失合計	54,491	4,735
税引前四半期純利益	1,130,139	1,518,024
法人税、住民税及び事業税	482,474	611,361
法人税等調整額	△22,582	△12,671
法人税等合計	459,891	598,690
四半期純利益	670,247	919,333



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資を実施しました。その結果、当第3四半期累計期間において、資本金が1,233,376千円、資本準備金が1,233,376千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,036,713千円、資本準備金が1,946,713千円となりました。